CAMPUR（地域協力の下での共栄のための気候変動対策）中間レポート

エグゼクティブ・サマリー（仮訳）

作成者：CAMPUR 常設委員会

CAMPUR 常設委員会は、ブルネイ・ダルサラーム国気候変動局、カンボジア環境省、インドネシア環境省、ラオス人民民主共和国農業環境省、マレーシア天然資源・環境持続可能性省、フィリピン気候変動委員会及び環境天然資源省、シンガポール国家気候変動事務局、タイ天然資源環境省、東ティモール観光環境省、ベトナム農業環境省及び日本国環境省により構成される。

協力機関：ASEAN 事務局、ASEAN エネルギーセンター（ACE）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、ブルネイ・ダルサラーム大学、バンドン工科大学（ITB）、ボゴール農科大学（IPB）、国立農林研究所（NAFRI）、マレーシア工科大学（UTM）、MOYA Analytics、東ティモール国立大学、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）及び国立研究開発法人国立環境研究所（NIES）。

免責事項：無断転載を禁ずる。本出版物のいかなる部分も、CAMPUR 常設委員会の事前の書面による許可なく、複製又は送信することを禁ずる。予期せず生じた可能性のある誤り又は記載漏れについては、御容赦ください。

推奨引用表記：CAMPUR Standing Committee. (2026). CAMPUR (Climate Action for Mutual Prosperity Under Regional Cooperation) Interim Report.

エグゼクティブ・サマリー

パリ協定の1.5℃目標を達成するためには、アジア及び世界全体における気候変動対策を加速させる必要がある。同時に、ASEAN 加盟国及び日本は、エネルギー安全保障、人口動態の変化、産業構造の転換、環境への圧力及び増大する気候リスクを含む、経済、エネルギー、社会及び環境上の多様な課題に直面している。したがって、脱炭素化は、経済発展、強靱性及び人々の幸福にも資する形で推進するとともに、脆弱な立場にある労働者、石炭に依存する地域社会及び低所得層を含む影響を受ける集団を保護する公正な移行を確保する必要がある。

これらの課題は、国ごとに異なる事情の下で生じている。多くの ASEAN 加盟国における経済成長及び都市の成長は、投資機会を創出する一方、排出集約型インフラの固定化を招くリスクも伴う。日本は、これとは異なる人口動態及び産業上の状況に直面している。化石燃料への依存及び国際エネルギー市場の変動は、各国に共通するエネルギー安全保障上の懸念を高める一方、気候災害は、地域社会、資産及びサプライチェーンを脅かしている。このため、本レポートでは、経済成長を、単に国内総生産を増加させることではなく、幸福度を向上させ、社会経済、エネルギー及び環境上の課題に対処することとして、広義に捉えている。

こうした背景の下、ASEAN 及び日本は、より広範な社会経済・環境上の課題に対処しつつ、脱炭素化、包摂的な経済成長及びエネルギー安全保障を一体的に推進するための実践的なアプローチを特定することを目的として、「地域協力の下での共栄のための気候変動対策（CAMPUR（チャンプル）：Climate Action for Mutual Prosperity Under Regional Cooperation）」と称するイニシアティブを立ち上げた。本イニシアティブは、包括的戦略的パートナーシップ及び改定された「日 ASEAN 気候環境戦略プログラム（SPACE）」の下での ASEAN と日本の協力を基盤とするものであり、SPACE は、第 2 回グローバル・ストックテイク（GST2）に対する ASEAN と日本の貢献を求めている。COP31 に向けて作成された本中間レポートは、国及び地域の政策並びに優良事例を検討し、COP32 に向けた CAMPUR 最終レポートの基礎を提供するものである。

本レポートは、ASEAN 加盟国及び日本の政府関係者、地域機関及び研究機関によって作成され、各国の政策枠組み及び実施経験をレビューしている。国が決定する貢献（NDC）、長期低排出発展戦略（LT-LEDS）、隔年透明性報告書（BTR）、国別適応計画（NAP）、その他の公式文書、国際的な評価及び研究を参照している。事例については、複数の便益、革新性、各国・地域の状況との関連性、実行可能性及び拡張可能性を考慮した。本レポートは、政策及び経験を中間的に統合したものであり、成果の要因を包括的に分析する研究ではない。

分析の結果、ASEAN 加盟国及び日本は、国ごとに決定された多様な経路を追求しつつも、共通の方向性を有していることが明らかとなった。開発段階、エネルギー・システム、産

業構造、制度的能力及び国の優先事項が異なるため、ネット・ゼロの達成に向けた単一の政策パッケージは存在しない。これは、「一つの目標、多様な道筋（One Goal, Various Pathways）」の原則を反映するものであり、各国は、それぞれの国情に即した実践的なアプローチを通じて、共通の気候目標を追求する。気候変動対策は、独立した環境上の制約として扱われるのではなく、より広範な開発目標、エネルギー安全保障、産業競争力、強靱性、環境の持続可能性及び人々の幸福と一体的に推進されるようになっており、移行政策が社会的包摂、ジェンダーへの配慮及び地域社会のエンパワーメントを積極的に促進することを確保している。

国情は、実施の機会及び制約の双方を形作る。人口動態の変化、部門別構造、エネルギー・システム及び気候リスクは、地域内で大きく異なる。多くの電力システムにおいて、化石燃料は引き続き重要な役割を担っている一方、経済成長及びエネルギー起源 CO_2 排出量の動向は国によって異なる。各国は、NDC、長期目的及び透明性に関する制度を進展させてきたが、政策手段及び制度面での準備状況に依然としてばらつきがある。したがって、共通する実施上の課題に関する相互学習と併せて、各国の主体性及び適切な政策の順序付けが不可欠である。

強靱性は、持続可能な開発及びネット・ゼロへの移行の基盤であり、別個の課題ではない。農業、水、沿岸、保健、インフラ及び生態系に対する気候リスクは、開発の成果及び低炭素投資を直接脅かしている。ASEAN 全 11 加盟国及び日本の適応関連文書では、リスク及び対応能力に相違があるものの、共通する脆弱性が特定されている。適応計画は制度化が進みつつあるが、計画を、地域の知見を反映し、資金が確保され、モニタリング可能な行動に移すことは、依然として困難である。地域協力においては、災害リスク軽減及び気候に強靱なインフラを適応の取組に組み込むとともに、損失及び損害を理解し、これに対処するための情報基盤を強化することにより、幅広い気候影響に対応すべきである。統合的な投資は相互に関連する便益をもたらす。例えば、インドネシアにおけるマングローブの再生は、沿岸保護及び炭素吸収源に寄与し得る一方、パルディカルチャー（湿潤な泥炭地や再湿潤化した泥炭地で、炭素貯留を維持し、泥炭火災を予防する農業）は、劣化した泥炭地からの排出を削減し、地域の生計を支えることができる。日本の避難施設における太陽光発電及び蓄電設備は、平常時の排出を削減するとともに、災害時に電力を供給することができる。こうした事例は、インフラ、エネルギー及び投資に関する意思決定に気候リスクを組み込むことの重要性を示している。

実践的な取組は、気候変動対策を、より広範な開発上の優先事項と結び付ける傾向を強めている。マレーシア、ラオス人民民主共和国、東ティモール及び日本の国家戦略は、脱炭素化を、成長、生計、産業構造の変化、強靱性又はエネルギー安全保障と結び付けている。分野別事例は、再生可能エネルギー及び省エネルギー、産業の高度化、よりクリーンな交通、循環型の廃棄物管理、メタン排出削減、気候スマート農業並びに土地利用などと、多岐にわたる。特に、短期的に高い効果が見込まれる対策として、シンガポールにおける

水・廃棄物統合インフラ、間断かんがいによる稲作からの迅速なメタン排出削減、及びインドネシアにおけるパルディカルチャーが挙げられる。これらは、全ての予測便益が既に実現していること又はいずれか一つのモデルが全ての国に適合することを示すものではないが、施策が複数の政策目的を同時に追求し得ることを示している。

本レポートは、実施を可能とする複数の共通条件も特定している。主な実施促進要因には、気候目的を国及び部門別の開発戦略に組み込むこと、法的・制度的枠組みを強化すること、省庁間及び政府の各レベル間の連携を強化すること、公的・民間資金を動員すること、透明性及び測定・報告・検証（MRV）を向上させること、制度及び人材の能力を構築すること並びにステークホルダーの参加を促進することが含まれる。したがって、相互学習における重要な教訓は、政策手段全体をそのまま模倣することではなく、実施を可能とする機能、政策の実施順序、資金調達のアプローチ及び実践的な実施経験を共有することである。

これらの実施を可能とする機能は、国ごとに異なる制度上の形態をとる。フィリピンでは、地方気候変動行動計画が国の枠組みと地方の責任を結び付けている。日本の脱炭素先行地域は、国の支援と地域での実施を組み合わせている。また、インドネシア、シンガポール及び日本のプログラムには、地域社会、企業及び市民が参画している。カーボンプライシング及びトランジション・ファイナンスは、投資インセンティブの形成に寄与し得る一方、サステナブル・ファイナンスに関するタクソノミーは、グリーン及びトランジションへの投資の明確性及び透明性を高め得る。ただし、これらのアプローチの有効性は、信頼性のあるルール、データ、セーフガード及び市場の成熟度に左右される。政策枠組みが存在することを、投資の動員又は排出削減が実証されたことと混同してはならない。移転可能な教訓は、多くの場合、制度全体をそのまま複製することではなく、ガバナンス機能及び実施の順序に関するものである。

地域協力は、各国のみでは克服できない障壁に対処しつつ、各国の行動を地域のインフラ、市場、資金及び技術と結び付けることにより、実施を更に加速させることができる。ASEAN パワーグリッド及び越境電力取引等の取組は、地域のエネルギー連結性を一層高める可能性を示している。二国間クレジット制度（JCM）を含むパリ協定第 6 条に沿った協力に加え、コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（PaSTI）等の地域的な透明性及び MRV の取組、サステナブル・ファイナンス、能力構築並びに分析ツールは、投資及び技術の導入を支援し得る。したがって、地域協力は、国ごとに決定された行動に取って代わるのではなく、これを補完すべきである。

実施上のギャップは、依然として中心的な課題である。目標、法的枠組み及び実証事業が存在しても、検証された経済全体にわたる成果が自動的に生じるわけではない。主な障壁には、初期投資費用、為替リスク、細分化された責任、技術的能力の不足及び便益へのアクセスの不均衡が含まれる。したがって、優良事例の移転可能性を評価する際には、政策設計の魅力だけでなく、地域の状況、社会的セーフガード、資金調達及び実証可能な成果に留意する必要がある。

これらの知見に基づき、本レポートは、GST2 に向けた以下の 5 つのメッセージを提示する。

- 気候変動対策は、独立した環境政策として推進するよりも、より広範な開発、投資、エネルギー安全保障及び強靱性に関する戦略に組み込む場合に、より効果的となる。また、こうした取組は、公正な移行を確保するとともに、必要に応じて地域及び伝統的知識を活用すべきである。
- 共通の気候目標は、国情の相違を反映した、国ごとに決定された多様な経路を通じて推進することができる。これらの経路は、適応及び強靱性の強化にも寄与し得る。
- ガバナンス、資金、能力、透明性及びステークホルダーの参加を含む、実施を可能とする条件に一層の注意を払うべきである。
- 日本のクールビズやシンガポールの Go 25 等の実践的かつ低コストの気候変動対策は、即時の排出削減及びその他の具体的な便益をもたらし、より広範な気候移行に向けた取り組みやすい入口となり得る。
- 地域及び国際協力は、投資、インフラの開発及び統合（ASEAN パワーグリッド等）、技術の導入、炭素市場に関する協力（JCM を通じたパリ協定第 6 条に沿った協力を含む）、能力開発並びに知識共有を促進することにより、国内の行動を補完することができる。

GST2 においては、気候目標及び脱炭素技術のみならず、開発上の優先事項、社会的公平性、強靱性、ガバナンス、資金及び地域協力が、現実の実施にどのような影響を及ぼすかについても検討することが重要である。これらの経験は、多様な国情の下で行動を加速させるための実践的な議論に資するものである。一方、これらは、現在の取組が 1.5℃目標の達成に十分であることを示すものでも、新たな共通の定量的コミットメントを示唆するものでもない。

CAMPUR の次の段階では、政策及び優良事例の整理にとどまらず、拡大及び横展開に向けた実践的な経路を特定する。最終レポートでは、どのアプローチが各国の状況を超えて移転可能であるか、どのような政策的、制度的、財政的及び技術的条件が必要であるか、また、ASEAN と日本の協力がどの分野で最も効果的に実施を加速できるかを検討する。このプロセスを通じて、CAMPUR は、GST2 に対する具体的な地域貢献を行うとともに、アジアにおける気候変動対策及び共栄の双方を推進することを目指す。

更なる協議、そして信頼できるデータが利用可能な場合に定量的分析を行うことは、政策の実施順序、投資ニーズ、横展開の条件及び気候と開発のコベネフィットに関する最終レポートの評価を強化する。目的は、既存のコミットメントと将来の政策オプションとを明確に区別しつつ、有望な経験を記録する段階から、実行可能な ASEAN と日本の協力に向けた共通原則及び優先分野を示す段階へと移行することである。